

経済同友会の職域接種で 200社・5万人がワクチン接種完了

経済同友会は、6月中旬より8月にかけての約2カ月間、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施した。このプロジェクトで、会員所属企業のうち中小企業を中心に、約200社の従業員・家族5万人がワクチンを接種した。



プロジェクト立ち上げの経緯

2021年5月に河野太郎新型コロナウイルスワクチン接種推進担当大臣と櫻田謙悟代表幹事をはじめとする本会幹部が会談し、ワクチン接種促進に向けた民間企業の取り組みについて意見を交換した。この際、ワクチン接種を加速させることが急務との認識に至り、会員からさまざまな意見・情報を募って検討を進めていたところ、本会幹事の河野貴輝ティーケーピー社長から会場無償提供の申し出を受け、この職域接種プロジェクトが実現した。

政府の主導により、「従業員1,000人以上の企業」で職域接種の準備が進む一方、スタートアップを含む中堅・中小

企業がなかなか接種の機会を持っていないという課題があった。これを解決するために、経済同友会は、東京地区で従業員1,000人未満の会員所属企業を対象とした職域接種を企画した。経済団体の主導により企業・業界の枠を超えて合同で行う点が特徴である。

約200社・5万人が接種

6月8日に職域接種の募集を開始すると、わずか3日間で118社約4万3,000人からの申し込みがあった。締め切り後も多くの要望があったことから、その後も2回にわたり募集をした。

接種初日の6月21日から最初の1週間は、市ヶ谷アネックス会場1カ所で9時～15時、1日約750人の接種を実

施した。会場の動線やマニュアル作成など、試行錯誤と現場での改善を重ねながら徐々に体制を整えていった。

翌週からは4会場に拡大。市ヶ谷の2会場(本館・アネックス会場)に加え、新橋・新宿会場も開設し、時間帯も18時まで拡大した。この結果、接種規模は1日最大4,000人にまで及んだ。

最終的に約200社から申し込みがあり、約2カ月の実施期間で、従業員・家族5万人のワクチン接種を完了した。

多くの人に支えられた職域接種

経済同友会事務局では、プロジェクト担当の特別チームを編成して企業と接種枠のマッチングなどを行ったほか、職員約60人が運営スタッフとして連日交代で会場に詰めた。

当然、事務局で補えない部分も多く、プロジェクト完了までは多くの人に支えられた。会場無償提供だけでなく、運営スタッフや会場の管理・オペレーションを担ったティーケーピー、医師・看護師を派遣いただいた提携先医療法人は、手探りの立ち上げ期からまさに

プロジェクト実施までの経緯

5月11日	河野太郎大臣との懇談会を開催
5月17日	「民間企業の協力によるワクチン接種加速への貢献について」を表明
6月8日	第1次募集の開始
6月11日	第2次募集の開始
6月15日	職域接種の実施をプレスリリース
6月21日	東京会場での第1回目接種を開始
6月24日	西村康稔経済再生担当大臣が会場視察(右写真)
6月25日	地方での職域接種の一時中止を発表
6月29日	第3次募集の開始
7月17日	第1回目接種を完了
7月19日	第2回目接種を開始
8月14日	第2回目接種を完了



6月24日には西村経済再生担当大臣(写真手前)が会場を視察。その後、高島副代表幹事・広報戦略委員長、河野ティーケーピー社長と職域接種の現状や課題に関して意見交換を実施した

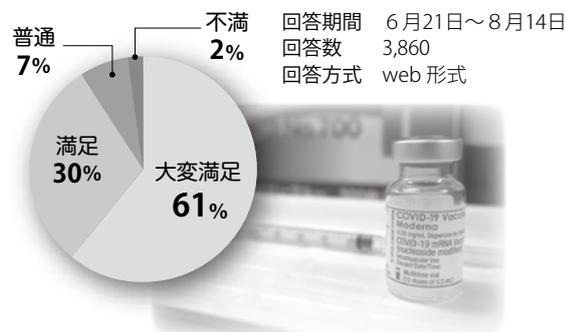


連日大勢の会員所属企業の従業員と家族を受け入れた

粉骨砕身して任にあたられた。また、被接種者の受付サポート業務には、オイシックス・ラ・大地、サントリーホールディングス、SOMPOホールディングス、日本航空、日本生産性本部、ブイキューブ、松屋、リクルートホールディングスから人的な応援を受けた。他にも、ウシオ電機からは抗ウイルス・除菌用紫外線装置を、ザインエレクトロニクスからは新型コロナワクチン対応IoT温度監視システムの提供を受け、これを会場に設置することで衛生環境の向上とワクチンの適切な保管に役立てた。

円滑な運営に向けた関係者の努力は被接種者にも届いている。「会場に着いてから接種を終えるまで非常にスムーズだった」「家族も一緒に接種できてホットとしている」などの声があったほか、各会場において接種後に行ったWEB形式のアンケートでは、実に9割以上の方から高評価(大変満足・満足)を得た。自治体での接種がなかなか進まない中、早々にプロジェクトを展開したことで、申し込み企業からも多数の謝意が寄せられた。

経済同友会での職域接種に対する満足度



会場の一つ、TKP市ヶ谷カンファレンスセンター

実施概要

時期	2021年6月21日～8月14日 ※振替対応は8月末まで実施
会場	TKP市ヶ谷カンファレンスセンター TKP市ヶ谷カンファレンスセンター ANNEX TKP新橋カンファレンスセンター TKP新宿西口カンファレンスセンター
接種対象	経済同友会会員所属企業の社員・家族 (原則として社員1,000人未満の企業)
参加社数・人数	約200社・約5万人(※)

※医師・看護師の派遣費用、ワクチン保管管理、会場運営の実費などで政府補助の交付金のみでは賅えない費用は、対象企業が接種者25人単位10万円にて実費負担した

“Do Tank”たるプロジェクトに

櫻田 謙悟
経済同友会 代表幹事



経済同友会代表幹事就任以来、経営者が自ら行動する“Do Tank”であろう、と会員の皆さんに呼び掛けてきました。今回のプロジェクトは、経営者自身のイニシアティブによって、コロナ禍という社会課題に真正面から取り組んだもので、“Do Tank”たる経済同友会のあるべき姿だと思っています。新型コロナウィルスを克服し、経済・社会活動を再開するための切り札はワクチン接種であり、とにかくスピード勝負だと常々申し上げてきました。経済同友会のワクチン職域接種が集団免疫形成の一助となり、一日も早く経済活動や、人々の明るい日常が戻ってくることを願っています。

TKPの強みを活かす

河野 貴輝
ディーケーピー 取締役社長
経済同友会 幹事



コロナの感染拡大を止め、混乱している経済活動を正常化させるには、ワクチン接種の加速が急務であると感じ、TKPとして何かできることはないか考えていました。全国で貸会議室を運営し多くの企業とつながりを持つTKPの強みである運営力を活かし、経済同友会および提携先医療機関との連携により、従業員1,000人以上の企業という基準に満たない企業の方にも職域ワクチン接種の機会をご提供することができました。課題を解決し、社会の変化に伴う価値を提供し続けることが、私たちの使命であると考えています。今回の活動により、一日も早く日本の経済活動が正常化することを切に願っています。